

タイトル	地域文化の理論的枠組みに関する一考察 - 持続可能な地域社会との関連で -
著者	鈴木, 健太; SUZUKI, Kenta
引用	北海学園大学経済論集, 72(1): 87-96
発行日	2024-07-30

《研究ノート》

地域文化の理論的枠組みに関する一考察

— 持続可能な地域社会との関連で —

鈴木 健 太*

はじめに

現在、小規模な地域社会は、少子化、高齢化、人口減少、過疎化、限界集落化といった諸問題を抱えている。言い換えれば、地域社会が縮小社会¹⁾に向かっている。それは、地域社会の産業、経済、医療、福祉、教育、文化の縮小化を招くものであり、総体としての持続可能性が問われる。そこで本稿では、とりわけ、地域文化の維持・存続に焦点を当てる。なぜなら、地域文化の衰退や廃止・消滅は、住民意識に「誇りの空洞化」（小田切 2014：41）を引き起し、ひいては住民のQOL（生活の質、暮らしの質）の低下や人口のさらなる社会減が生じるからである。加えて、地域文化は、地域社会における産業・経済や医療・福祉に好影響を及ぼすことが挙げられる。例えば、産業・経済においては、地域文化を文化資本として活用することによる地域社会の賑わいづくり、医療・福祉においては、人間の精神活動や生活の楽しみ、幸福、あるいはウェルビーイングに貢献するといった側面がある。したがって地域文化は、産業・経済、医療・福祉と有機的につながり、大文字としての「まちづくり」、「地域づくり」に寄与する点で重要である。

ところで、地域文化を研究対象とする際、その概念規定が問われることはいうまでもない。地域文化とは、曖昧な概念であり、人文科学、社会科学の分野で多様に定義されている。とりわけ、社会科学においては、文化人類学、民俗学、民族学、社会学、経済学、教育学、政策学など、論者の数だけ定義があるような状況である。本稿は、上記の問題意識にしたがい、地域文化という概念を主に社会学（地域社会学・教育社会学）の視座から検討し、整理する。さらに具体的な地域文化として祭り・祭礼に着目し、その社会的機能に関して理論的に概念規定する。地域文化の維持・存続が、持続可能な地域社会の形成に不可欠であるということを仮説的に考察したい。

1. 現代社会における地域文化の意義

社会学は、「関係としての人間の学」といわれる（見田 [2006] 2017：5）。ところで、そもそも社会とは何か。社会とは、自己以外に他者が存在していることである。したがって、社会学の研究対象は、人間と人間の関係、別の表現をすれば社会関係である。人間にとって、基礎的な社会関係とは、地域社会で取り結ばれるものである。

現在、いわゆるポストモダンと称される社会で、人間と人間の関係は、個人化したといわれている。それは、地域社会のレベルでも当てはまる。例えば、農村においては、地域共同体の規範や秩序、価値体系、生活様式、社会的紐帯の在り方が、都市化や生活の商品化という波で揺らぎ、

それに伴い人々の社会関係が変容し²⁾、地域共同体における結束力の弱体化が惹起される。人々は、生活場面においては自助を要請されるし、心理・精神的な側面では、自己アイデンティティの帰属先を新たに模索する、という社会的傾向にみることもできる。一方、都市では、人々の異質性の高さから人間と人間の関係の在り方は、儀礼的相互行為³⁾にみるように、無闇に他者へ干渉しない社会的性格がある。こうした社会状況に対して、「人間性の回復」のために地域共同体の形成が求められ、現在においても地域課題のひとつとなっている。

このように、現代社会では、基本的な人間と人間の関係が希薄化、あるいは切断している状況にあり、さらに自己の心理・精神的な帰属先が不在であると想定できる。これがもたらすことは、地域での生活上のさみしさや存在論的不安である。しかし、近代的自我が芽生え、個人化が浸透した状況で、「かつての地域共同体」に回帰することは困難を極めるだろう。したがって、新しい地域共同体（共同性）の在り方を考えていくことが、社会学の課題のひとつである。

そこで筆者は、地域文化および住民の文化活動を媒介として新しい地域共同体（共同性）を構想していくことが重要であると考え。なぜなら、地域文化の社会的機能として、人々の社会意識を統合し、そこに社会関係が結ばれると認識するからである。例えば、かつての農村社会においては、祭り・祭礼という地域文化が地域共同体における人間と人間の関係の結束力を意識させていただろうし、都市でも、まちづくり・地域づくり運動としてのイベントやフェスティバルを通して、人とのつながりや存在論的安心を感じさせてきたと考えられる。つまり、地域文化には、その基底に、人々を結合させる社会的機能があるといえる。地域共同体における人間と人間のつながりの豊富化は、地域の持続可能性に不可欠であると考え。

しかし、新しい地域共同体（共同性）を構想することには、慎重に検討すべき点もある。社会関係が結ばれることが、人間にとって好ましい効果のみをもたらすとは、必ずしも限らない。すなわち、現代社会において社会関係が結ばれることは、安心を生み出す一方で、煩わしさをも生み出すという両義性がある。したがって、本稿では大きく踏み込んで論じないが、新しい地域共同体（共同性）の構想には、千葉雅也（2017）が論じるように、つながり過ぎず、切断され過ぎない、といった「度合い」の問題が焦点になるだろう、と暫定的に考える。

2. 地域文化の概念整理

ここでは、地域文化の概念に関する先行研究を批判的に整理・検討する。

井上俊は、まず文化の定義をR・リントンやC・クラックホーンに倣いながら、「歴史的に形成され、社会的に共有され、学習によって世代から世代へと伝達されてゆく行動様式（あるいは生活様式）なのである」とし、地域文化については、全体文化における下位文化と位置づけ、「地域文化とは、簡単にいえば、地域社会ないし地域共同体（local community）を担い手とする文化にほかならない」とする（井上1984：4-5）。また、地域文化には、「第一に地域社会をふくむ全体社会の文化の相違に由来する多様性、第二に全体社会の文化の内部における地域ごとの多様性、第三に地域文化の内部における多様性」があり、下位文化である地域文化は、上位文化（全体社会の文化）から影響を受けているが、多様性があることで、文化の画一化を防ぐものであると指摘する（井上1984：18-21）。

ここでいわれている多様性の第一は、諸外国と日本文化の相違であり、第二は、日本国内における地域文化の多様性（都道府県、自治体、地区、集落といったレベルの地域に固有の文化）で

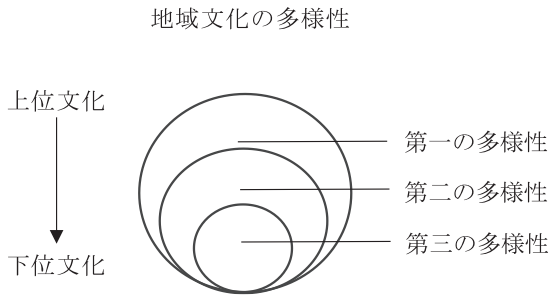


図 1

井上 (1984 : 18-21) に基づき筆者作成

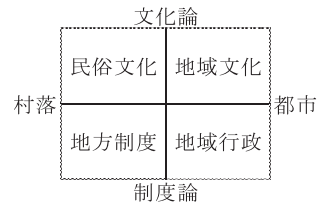


図 2

出所：有末 (1984 : 11)

ある。第三の多様性は、祭り・祭礼、(民俗) 芸能、イベント、フェスティバルなどの地域文化の類型を指している。すなわち、地域文化とは、重層的な構造(関係)をもつものであり、それゆえ、地域に固有の歴史や風土が基本的な土台となる(図1)。

また、有末賢は、都市社会学との関連で、地域社会の分析視角として文化論⁴⁾と都市の象限に地域文化を位置づける(図2)。一方で、村落を民俗学的に捉え、文化論と村落の象限に民俗文化を対置させている。ここでは、村落との連関での都市における民俗学の民間伝承=民俗文化が、都市化により都市文化あるいは地域文化としてどのように継承されたか、または断絶したのか、という民俗文化の伝統と変化の問題として捉える必要があるとする(有末1984:11-12)。

つまり、ここで念頭に置かれている地域文化とは、基底的には民俗文化であり、地域の都市化を踏まえ、地域文化として捉えることが望ましいということである。そして地域文化論の内容については、先の井上の議論に依拠している(有末1984:19-20)。

井上の地域文化論は、最大公約数的に、なるほど肯定的に捉えるとしても、有末による村落の民俗文化の地続きが地域文化である、という議論には疑問が残る。つまり、ここで地域文化は、言い換えれば都市文化として捉えられている。しかし、都市においては、都市独自の風土と歴史に基づく地域文化があるはずであろうし、様々な地域文化が混在と葛藤を経て、新たに創り直された事例もあるだろう。このことは、後述するが、北海道の地域的特殊性を踏まえたときに、理論的枠組みとして適当ではないと考えられる。

次に、佐藤一子は、地域共同体との関連で、地域文化を次のように定義する。「地域文化は伝統的な暮らしのなかでの伝承というだけでなく、人々の生活の営みのなかで共同創造され、世代を超えて子から孫へと継承されてきた特徴をもっている。(前略)地域文化の継承は、地域共同体の維持・発展と次世代の担い手を育てる営みがあってこそ成り立つものである。」(佐藤2016:2)。また、「地域文化を発展させることによって地域の共同生活も支えられ、人が育つという側面もあり、暮らしと文化は一体性をもつといえる。全国的、国際的に普及している文化・芸術(演劇、音楽、舞踏、映画、美術工芸、文芸など)を中心としたとりくみであっても、地域文化は地域固有の環境や歴史のなかで生まれ、人々の暮らしと密着して共同体の力に支えられた文化として定着している。」とする(佐藤2016:2)。

佐藤の議論は、地域共同体があることによって地域文化が生まれ、地域文化を発展させることは、人づくりに効果があり、さらに住民のQOLを豊かにし、地域共同体の維持・発展と次世代の担い手育成が、地域文化の継承につながるということである。つまり、地域文化は、地域共同

体があってこそ成り立つものであり、地域文化の活性化と地域共同体の維持・発展には、密接な相互関係があるということである。しかし、この議論では、健在的な地域共同体が前提とされていることに注意したい。縮小社会化による地域共同体の弱体化を踏まえたとき、地域文化の維持・存続は、どのように考えられるだろうか、という疑問が生じる。すなわち、佐藤は、地域共同体を一般化して考察しており、弱体化する、あるいは既に弱体化している地域共同体に何らかの梃子入れをする必要があるという点には、触れていない。

他方、澁谷美紀は、地域に固有の民俗芸能と地域活性化の関連について、農村社会学の立場から「消費されるふるさと」として次のように論じる。「地域活性化の取り組みにおいて見出される地域資源とは都市との関係のもとで資源として認識されるものにほかならない」とし、「地域の外部に向かってアピールしうるもの、都市住民という外部者の視線を通じて地域の独自性が認められるものこそが地域資源となり、地域活性化の取り組みに活用できるのである」とする（澁谷 2006 : 5）。

澁谷の議論で注目すべきは、地域活性化のもとでは、対他関係的に、地域文化が地域資源になり得るという点である。そして、資源である限り、都市住民によって消費の対象となる。地域資源の消費は、地域活性化をもたらす。このことは、昨今、観光が隆盛であることを踏まえると、地域活性化との関係における地域文化の在り方を考える上で、重要な指摘である。

ここで経済学的に批判されるべきは、田林明（2013）が指摘するように農村空間が商品化されるという点である。筆者は、資本の無限に自己増殖する価値運動において、資本があらゆる事物・事象を商品化していくならば、農村の商品化は、不可避であるという立場である。地域文化および住民の文化活動を媒介として新しい地域共同体（共同性）を構想する必要がある、という本稿の主題は、資本の論理への抵抗、あるいはオルタナティブな経済体制の構想を目的とすることではなく、商品化される過程において、地域文化と地域共同体（共同性）の可能性および持続性を問うことに主眼をおいている。

これに関連し、筆者の学問的な立ち位置を述べておきたい。筆者は、いわゆる地域再生論や地域活性化論を積極的に支持しない。国立社会保障・人口問題研究所が、新たに2050年人口を推計したように、日本の地域社会における人口減少は歯止めがかからない。地域再生や地域活性化に関する成功事例の報告はあるが、それらは当該の地域社会に再生・活性化を可能とする条件が備わっていたからだろう、と推測している。反対に、多くの地域社会は、衰退・消滅を免れないと考える。したがって、筆者は、作野広和（2006）が提起する「むらおさめ」を支持する。つまり、いかにして、地域社会での生活水準（ここには、地域文化のもたらす幸福感や生活・暮らしの質を含む）を保ちながら、地域社会の衰退・消滅に軟着陸させるか、ということに研究の重きを置いている。このことを踏まえ、地域文化の維持・存続が持続可能な地域社会の形成に不可欠であることを考察したい。

さて、ここまでの検討を通し本稿では、地域文化の性質を以下のとおり整理し、概念規定する。

- ①固有の歴史と風土を有し、多様性がある。
- ②地域共同体によって担われ、共同創造され、次世代に継承される。
- ③地域の共同性を育む。
- ④住民のQOLや人格形成に影響する。
- ⑤地域の活性化に寄与する。

また、地域文化の具体的な形象は、伝統・伝承文化、(民俗) 芸能、祭り・祭礼、イベント、フェスティバル、芸術・アート、文化施設(博物館、図書館、郷土資料館、文化ホール)でおこなわれる文化活動など、広範に捉えることとする。

次章では、地域文化のなかでも、とりわけ祭り・祭礼に焦点を当て、さらに考察を深める。

3. 地域文化としての「祭礼的なもの」

地域文化の形象は多々あるが、祭り・祭礼のもつ社会的機能について考察する。

(1) 祭り・祭礼の研究動向

祭り・祭礼の社会的な研究は、従来、農村社会学と都市社会学においておこなわれてきた。牧野修也のまとめによる祭り・祭礼の研究動向は、以下のとおりである(牧野 2021: 8)。

農村社会学では、①人口流出の結果、祭礼・伝統行事などの継続の危機、②地域活性化のための祭礼・伝統行事の復活について研究されてきた。一方、都市社会学では、①人口増加、都市再開発の結果として増加した新規来住者—地付層間の葛藤と社会統合、②新規来住者を組み込むための祭礼行事の付加的要素、③一時的な縁による祭礼への参加形態、これらについて研究されてきた。

(2) 祭り・祭礼の定義と社会的機能

宗教社会学者の芦田徹郎は、祭りを「『聖なるもの』を求心的シンボルにして(聖中心性)、日常生活とは異なる規則に従い(非日常性)、厳粛—厳格(儀礼性)と熱狂—放埒(祝祭性)のなかで、人々が一時には対抗しつつ—一体化し(共同性)、定期的に繰り返し営まれる(周期性)、制度的集合行動(催事性)」であると定義する(芦田 2001: 29)。

次に、民俗学からの知見として柳田國男は、祭りが祭礼に変化したことについて、「祭の参加者の中に、信仰を共にせざる人々、言わばただ審美的の立場から、この行事を観望する者」が現われ、「神社を中核とした信仰の統一はやや毀れ、しまいには村に住みながら祭はただながめるものと、考えるような気風をも養い、そして「村の経済の豊かな年には、農民はいつもこの『見られる祭』を美しくしようと心がけつつ、しかも一方には彼ら伝来の感覚、神様と祖先以来のお約束を、新たにしたいという願いを棄てなかったゆえに、勢い新旧の儀式のいろいろな組み合わせが起こり、(中略)一つの名をもって総括するのも無理なほど、さまざまの行事が含まれることになったのである」と述べる(柳田 [1942] 2013: 43)。つまり、祭りとは、神事性が伴った厳粛・厳格な儀式であり、祭礼は、対外的に「見せる祭り」として催される、神事性が希薄化した特徴をもつものである。そして、この祭礼は、地域共同体によって担われている。

また桜井徳太郎は、祭り・祭礼には、日常生活の状態をケ(生活を営むエネルギー)とし、労働などによって、日々、心身のケが枯れていくことをケガレ(エネルギーの枯渇)の状態にあり、ハレをエネルギー充填の機会とする「ハレーケケケガレ」の循環があることに着目した(桜井 1985: 38-52)(図3)。この循環は、住民にとって「生活のリズム」、「年中行事」として密接に関係している。例えば、現在でも農村において、「収穫祭」などの形象で祭り・祭礼がおこなわれる。

以上の議論を考察し、祭り・祭礼の社会的機能について以下のとおり整理する。

- ①非日常性を伴う周期的な共同性の(再)確認。
- ②社会意識および成員の統合・結合。
- ③対外を意識し催され、それゆえ地域の文化的独自性が高まる。
- ④住民の生活のリズム(年中行事的なもの)。

ところで、祭り・祭礼とイベントの大きな相異点は、神事性(聖中心性)の有無である。確かに、イベントは「神なき祭り」であるが、神事性(聖中心性)を欠いていてもその形式や要素においては、先に挙げた祭り・祭礼の社会的機能があると考えられる。したがって、本稿で取り扱う祭り・祭礼には、イベントやフェスティバルと称されるものも含むこととする。神事性(聖中心性)の有無を、エポケーすることで、より柔軟に幅広く地域文化の一形象として整理することが可能となる。したがって、本稿では、①神事性(聖中心性)の有無に拘らないこと、②上記4つの社会的機能のいずれかに該当すること、この2つの条件を満たす地域文化を、厳粛・厳格な祭りの定義と区別し、柳田の論考を踏襲しながら「祭礼的なもの」と概念規定する。

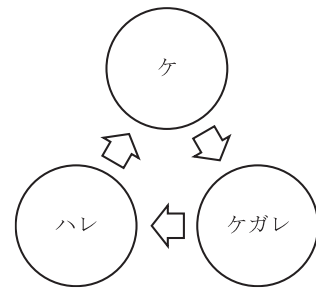


図3

桜井(1985: 38-52)に基づき筆者作成

(3) 祭り・祭礼の類型と担い手

次に、祭り・祭礼の類型について先行研究を整理する。

上野千鶴子は、祭り・祭礼には、ムラの祭りを大きくした都市における①伝統保存型、市当局や商工会議所が主導して催す②行政主導型、住民が主体的になって取り組む③住民主導型(伝統再生型と新典型)、フリーマーケットなどの④非地域型の4類型があるとする(上野1984: 66-76)。

地域文化の担い手が地域共同体の成員であることについては、先の井上の定義(井上1984: 5)で確認したが、上野によれば、祭り・祭礼における担い手には、さらに具体的に4類型の社会的紐帯があるとされている。それは、①血縁、②地縁、③社縁、④自身の帰属する祭りを選択できる選択縁である(上野1984: 60-63)。ここで上野が主張したのは、個人主義が跋扈する社会においては④選択縁が重要になる、ということであった。なお、農村においてムラの祭りは氏子や崇敬者が担うことが一般的であり、行政主導型では、地域住民が職務やボランティアで担うことがある。社会的紐帯としては、②地縁と③社縁の傾向が強い。

また、牧野修也は、祭り・祭礼の担い手について、「祭礼に参加するためには、『地域社会の一員であることを居住者自身が意識すること』と『地域社会の側から地域社会の一員であることを認知されること』が重要であると指摘する(牧野2021: 2)。

詳論は後述するが、上野と牧野の指摘を展開的に考えたとき、縮小社会化する小規模地域においては、移住者、Uターン者・Jターン者、関係人口による担い手継承の可能性に期待したい。

小規模地域では、地域文化をめぐる問題として、担い手の高齢化・後継者不足が生じている。祭り・祭礼の廃止や消滅に関する報道も枚挙に暇がない。言い換えれば、担い手の再生産が困難になっている。そこで、次に担い手の再生産として機能する地域教育に焦点を当て、地域文化と地域教育の関係について考察を進める。

4. 地域文化と地域教育の関係

日本において、「地方の時代」・「文化の時代」と謳われ文化行政論が盛んだった時期に、梅棹忠夫は、教育を電池でいうところの充電、文化を電池でいうところの放電とする「チャージ・ディスチャージ論」を提起した(梅棹 1983: 52)。ここで梅棹は、教育と文化はベクトルが異なるため、同時に論じることを避けなければならないとした。すなわち、文化行政論的に教育は教育委員会、文化は首長部局で管轄すべきである、という主張である。しかし、本稿では、この二項を不可分な関係性にあるものと考えたい。つまり、地域行事としておこなわれる地域文化の放電作用が、地域教育として人々に充電され、再び「地域文化の放電→充電としての地域教育」と循環し、住民の地域に対する誇りや郷土愛の醸成、QOLの向上を促す、と図4のとおり考える。

地域教育と地域文化の相互関係

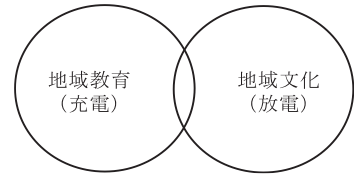


図4

筆者作成

次に、地域で教育がおこなわれる意義について先行研究をみていきたい。

門脇厚司は、子どもの社会力を「(前略)主体的に、好ましい社会を構想し、作り、運営し、改革していく意図と能力と、そのための日常的な活動」と定義する(門脇 1999: 63)。そして、「多様な他者との交流の場としても、多様な経験をする場としても、地域社会は学校とは比較できないくらいに可能性に富んだ場なのである」と、社会力を育む場として地域社会の重要性を指摘する(門脇 1999: 176)。

また、矢野峻は、地域教育力について次の3つを挙げている(矢野 1981: 134-137)。第一に、基底的に人々の行動や意識を規律し規制するものは、その社会の価値体系であり、行動基準であるとする「社会規範」である。第二に、家族、学校での生活と関連をもちながら、そこでは経験しがたい近隣や部落や町内会、その他、子どもたちが校区という限定された身近な生活圏で、比較的自由にかつ自発的に行う「生活体験」である。そして、第三に地域社会内での様々な社会集団、サークルなどの社会教育的諸集団という「地域集団」での諸活動である。

門脇と矢野の地域教育論を踏まえると、例えば、子どもが地域の祭り・祭礼に参加し、その担い手である集団内において、様々な他者と相互作用し、様々な生活体験・諸活動をおこなうことで、人格に地域文化が内面化され、次世代の担い手となることが期待できる。またそれは、持続可能な好ましい地域社会あるいは地域共同体を構想する能力の育成につながるだろう。このことは、地域共同体が祭り・祭礼という地域の文化装置を通して、子どもを社会化するという点で重要であると考えられる。

こうした地域教育がもたらす効果は、成人にも当てはまると考えられる。

岩崎正弥は、土地に根ざす教育として「場の教育」を提起する。「場の教育」とは、地域の特性を活かした教育活動において、学ぶ者が地域課題を自分事として認識し、積極的に地域づくりの主体となり、様々な地域資源を活用した活動をおこなっていくとする概念である(岩崎 2010: 134-135)。ここでいう学ぶ者とは、子どもに限らず、多様な年齢層の住民も対象となっている。そして、地域資源には、先にみた澁谷の議論を踏まえると、地域文化も含むと考えられる。したがって、地域教育活動をおこなうことは、地域文化の担い手の再生産に寄与するといえるだろう。

また、生涯学習論における定型・不定型・非定型の教育(岡本 2004: 17)に照らせば、地域文化の継承において重要なのは、意図的な働きかけによらず、結果として学びを得る非定型教育

である。例えば、住民が地域文化の担い手である集団のメンバーになることは、様々な体験・活動を通して地域文化を維持・存続させることの重要性を学習するだろう。

5. 北海道の地域的特殊性と地域文化

ここでは、具体的な研究対象としての北海道の地域的特殊性と地域文化について考察する。

北海道の地域社会は、明治以降の開拓・入植で形成されてきた。農村においては、農事組合型集落(田畑1986)として形成されてきたが、多くの市町村においては、行政村的色彩が強い。そのことは、北海道の地域社会が、結節機関⁵⁾の配置による市街地的な地域形成であったことも挙げられる。こうした地域形成の特殊性があるゆえ、地域文化は、多様な開拓者・入植者の多様な母村文化が入り混ざり、地域によっては、文化的葛藤⁶⁾が生じていた(宮良1992:25-26)。そこでは、母村に由来する厳粛・厳格な神事性を有した祭りがあったが、文化的葛藤の末、統合・廃止した事例も報告されている(鷹田1986:189-219)。北海道における地域文化は、多くが母村からの文化伝播であり、本州と比較し歴史も浅いといえる。

祭り・祭礼に焦点を絞れば、歴史的には、1970年代における地域の歴史・伝統に拘らない、行政や商工会議所主導の新しい祭り・祭礼が流行した(阿久津1999:162)。さらに、1980年代から90年代は、いわゆる「地方の時代」・「文化の時代」と謳われたなかで、全国的に文化行政が促進された。1992年には「おまつり法(地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律)」が制定され、多くの自治体が祭り・祭礼という地域文化を創ってきた。

ここで仮説的に考えられることは、北海道の地域社会においては、母村文化の文化的葛藤の末、地域に固有の伝統的あるいは民俗的な地域文化が僅少なのではないかと、ということである。北海道の地域文化としてアイヌ文化は、本稿の研究対象としていないが、歴史ある民俗文化であると認識している。しかし、近年に至るまで、アイヌ文化を北海道の地域文化として前景化する動きは、行政主導の態度としては少ないといえるだろう。また、神事性を有した祭りが北海道に全くないわけでないことは、自明である。これらを踏まえても、北海道においては、上記のような歴史的経緯のなかで、「祭礼的なもの」としての地域文化が行政主導、あるいは住民主導で多く創られてきた、といえる。したがって、北海道における地域文化の研究は、地域の歴史的形成過程の特殊性を踏まえ、本稿で整理した「祭礼的なもの」としてアプローチしていくことが望ましいと考える。

6. 持続可能な地域社会の条件

最後に、地域文化の維持・存続が、持続可能な地域社会の形成に不可欠である点について考察する。

第一には、地域教育と地域文化の好循環である。地域文化のもつ教育的側面が地域教育として充電され、将来的なUターン者を創出することにつながると考えられる。さらに、その過程では、多様な他者と相互作用し社会力が生まれ、ひいては好ましい地域社会の在り方を構想することで、持続可能性は高まるだろう。

第二に、住民や移住、Uターン者、Jターン者が地域文化の担い手になることである。過疎化・縮小社会化する地域において「人」が重要であることは、自明である。当該の地域文化に魅了され、地域住民、移住者、Uターン、Jターンする者が地域文化を担い継承していくことが望ましい。

そして第三には、関係人口の存在である。関係人口の定義は、「特定の地域に継続的に関心を持ち、関わるよそ者」である(田中 2021: 77)。繰り返しになるが、上野がいう「選べる縁」としての「選択縁」(上野 1984: 62-63)や、牧野がいう「地域社会の側から地域社会の一員であることを認知されること」(牧野 2021: 2)の重要性が改めて確認できる。また、澁谷の議論でもみたように、地域資源としての地域文化を活用し、域外に地域をアピールすることは、関係人口の創出にもつながるだろう。関係人口が継続的に多様なかたちで地域に関わり、地域社会の側から地域のメンバーとして認知されることで、地域社会が持続可能となることに期待したい。

上記のように、地域共同体の新たなアレンジが地域文化の維持・存続に寄与し、そのことによって、持続可能な地域社会を実現することが、縮小化に向かう地域社会における地域文化を論じる大きな意味である。

おわりに

本稿は、社会学的な理論的枠組みで、地域文化の概念規定をおこなってきた。さらに地域文化のうち、とりわけ祭り・祭礼に焦点を当てて、「祭礼的なもの」という理論的枠組みを提起した。今後は、実証研究を積み重ねながら、より厳密に理論化を進めていきたい。

【注】

* 北海学園大学大学院 経済学研究科 経済政策専攻 博士(後期)課程

- 1) ここでいう縮小社会のイメージは、小林(2011: 5)に倣い「少子高齢化の進展とそれに伴う人口減少によって特徴づけられる社会」とする。
- 2) 資本主義との関連でいえば、人間と人間のつながりの様式が商品—貨幣関係となった点に見出せる。
- 3) 儀礼的相互行為とは、社会学者 E・ゴフマンの用語である。その意味するところは、「相互行為の各場面で、人は、自他の面子(めんつ)を守るため、あるいは、こわれそうになった関係を修復するためにも、いろんな儀礼的行為をしている」ということである(濱島ほか 2015: 128)。
- 4) 文化論とは、住民の生活の場としての社会集団、社会関係、生活様式、民俗文化を指し、制度論とは、地域社会を資本と行政、自治と自治体、運動と計画としたものである(有末 1984: 11)。
- 5) 結節機関とは、鈴木榮太郎によれば、封建時代から持続する(1) 商品流布の結節的機関—卸小売商、(2) 国民治安の結節的機関—軍隊、警察、(3) 国民統治の結節的機関—官公庁、官設的諸機関、(4) 技術文化流布の結節的機関—工場、技術者、職人、(5) 国民信仰の結節的機関—神社、寺院、教会、と近代都市として加わる(6) 交通の結節的機関—駅、旅館、飛行場、(7) 通信の結節的機関—郵便局、電報電話局、(8) 教育の結節的機関—学校、その他各種教育機関、(9) 娯楽の結節的機関—映画館、パチンコ屋などを指す用語である(鈴木榮太郎 1969: 141-142)。
- 6) 文化的葛藤とは、例えば、ある地域に入植団体 A と B が混在する場合、各々の母村文化(祭り・祭礼に関する儀式など)が葛藤を起こすことである。そうした地域では、入植団体 A と B のどちらにも依らない儀式を新たに創る、もしくは入植団体 A か B のどちらかの母村文化が他方を支配するという事象が生じる。

【引用文献】

小林秀樹, 2011 「縮小社会における都市・家族・住まいのゆくえ」住総研研究論文 No. 38

- 小田切徳美, 2014『農山村は消滅しない』岩波書店
- 見田宗介, 2017『社会学入門—人間と社会の未来』岩波書店(初版発行:2006)
- 濱島朗ほか, 2015『【新版増補版】社会学小辞典』有斐閣
- 井上俊, 1984「地域の文化」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社
- 有末賢, 1984「地域社会研究と地域文化論:現代都市社会学の転回」法學研究 Vol.57, No.8(慶應義塾大学法学研究会)
- 佐藤一子, 2016『シリーズ田園回帰7 地域文化が若者を育てる 民俗・芸能・食文化のまちづくり』農山漁村文化協会
- 澁谷美紀, 2006『民俗芸能の伝承活動と地域生活』農山漁村文化協会
- 牧野修也, 2021「地域社会から祭礼を捉える」牧野修也編『変貌する祭礼の担いとしくみ』学文社
- 芦田徹郎, 2001『祭りと宗教の現代社会学』世界思想社
- 柳田國男, 2013『日本の祭り』角川文庫(初版発行:1942)
- 桜井徳太郎, 1985『結衆の原点—共同体の崩壊と再生—』弘文堂
- 上野千鶴子, 1984「祭りと共同体」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社
- 梅棹忠夫, 1983「文化行政のめざすもの」上田篤編『行政の文化化 まちづくり21世紀に向けて』学陽書房
- 門脇厚司, 1999『子どもの社会力』岩波書店
- 矢野峻, 1981『地域教育社会学序説』東洋館出版社
- 岩崎正弥, 2010「土地に根ざした教育の歴史に学ぶ」岩崎正弥, 高野孝子『シリーズ地域の再生⑫ 場の教育「土地に根ざす学び」の水脈』農山漁村文化協会
- 岡本薫, 2004『行政関係者のための新訂入門・生涯学習政策』一般社団法人日本青年館
- 宮良高弘, 1993『北のシリーズ1 北の生活文化』第一書房
- 鷹田和喜三, 1986『北海道の村落祭祀研究—母村と移住村の比較研究—』人間の科学社
- 阿久津昌三, 1999「都市空間と祭祀空間—祭りの都市社会学にむけて—」藤田弘夫, 吉原直樹編『都市社会学』有斐閣
- 田中輝美, 2021『関係人口の社会学 人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会
- 鈴木榮太郎, 1969『鈴木榮太郎著作集VI 都市社会学原理』未来社

【参考文献】

- 内田和浩, 2019『参加による自治と創造 新・地域社会論』日本経済評論社
- 内田和浩, 2021『自治と教育の地域づくり 新・地域社会論II』日本経済評論社
- 松岡昌則, 2007「村落と農村社会の変容」蓮見音彦編『講座社会学3 村落と地域』東京大学出版会
- 田林明, 2013「日本における農村空間の商品化」地理学評論
- 作野広和, 2006「中山間地域における地域問題と集落の対応」経済地理学年報, 第52巻
- 田畑保, 1986『北海道の農村社会』日本経済評論社
- 竹元秀樹, 2014『祭りと地方都市—都市コミュニティ論の再興』新曜社
- 武田俊輔, 2019『コモズとしての都市祭礼 長浜曳山祭の都市社会学』新曜社
- 松平誠, 1990『都市祝祭の社会学』有斐閣
- 片桐雅隆, 2017『叢書現代社会のフロンティア26 不安定な自己の社会学 個人化のゆくえ』ミネルヴァ書房
- 千葉雅也, 2017『動きすぎではいけない ジル・ドゥルーズと生成変化の哲学』河出書房(初版:2013)
- Giddens, Anthony, 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*. Cambridge. (秋吉美郁, 安藤太郎, 筒井淳也 訳, 2021『モダニティと自己アイデンティティ 後期近代における自己と社会』筑摩書房)